

V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度			
	当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		当連結会計年度 (2004年3月31日現在)	前連結会計年度 (2003年3月31日現在)		
資産の部	現金及び預貯金	19,492	19,101	保険契約準備金	3,560,239	3,510,801	
	コールローン	168,000	165,500	支払備金	26,524	33,623	
	金銭の信託	1,332,344	1,925,674	責任準備金	3,486,476	3,425,351	
	有価証券	1,731,140	1,030,810	契約者配当準備金	47,238	51,826	
	貸付金	368,133	480,282	代理店借	1,030	293	
	不動産及び動産	61,352	77,509	再保険借	2,529	260	
	代理店貸	12	10	社債	47,440	48,480	
	再保険貸	4,973	221	その他負債	333,168	334,940	
	その他資産	229,611	65,448	退職給付引当金	19,345	17,126	
	繰延税金資産	42,724	37,157	価格変動準備金	5,541	2,463	
	連結調整勘定	161,098	177,943	負債の部合計	3,969,295	3,914,366	
	貸倒引当金	△ 2,427	△ 12,040	資本の部	資本金	138,500	138,500
	投資損失引当金	△ 14	—		資本剰余金	105,904	105,904
					利益剰余金	△ 167,177	△ 205,054
			株式等評価差額金		69,920	13,903	
			自己株式	△ 0	△ 0		
			資本の部合計	147,147	53,254		
資産の部合計	4,116,443	3,967,620	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,116,443	3,967,620		

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
		(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
経常収益		824,883	948,723
保険料等収入		651,618	800,049
資産運用収益		162,875	146,080
利息及び配当金等収入		66,368	39,546
金銭の信託運用益		51,777	84,217
有価証券売却益		38,358	19,114
有価証券償還益		0	9
為替差益		—	2,655
その他運用収益		48	536
特別勘定資産運用益		6,322	—
その他経常収益		10,389	2,593
経常費用		791,863	1,016,950
保険金等支払金		557,035	474,814
保険金		121,184	107,973
年金		25,902	21,935
給付金		179,081	168,784
解約返戻金		172,927	152,843
その他返戻金等		57,938	23,278
責任準備金等繰入額		61,316	273,218
支払備金繰入額		—	4,006
責任準備金繰入額		61,124	268,990
契約者配当金積立利息繰入額		192	222
資産運用費用		50,957	144,925
支払利息		7,954	6,778
有価証券売却損		21,634	2,328
有価証券評価損		847	44,439
有価証券償還損		89	487
金融派生商品費用		2,631	36,119
為替差損		1,307	—
投資損失引当金繰入額		14	—
貸付金償却		66	—
賃貸用不動産等減価償却費		3,702	2,590
その他運用費用		12,710	47,931
特別勘定資産運用損		—	4,250
事業費		93,152	95,843
その他経常費用		29,400	28,148
経常利益または経常損失 (△)		33,019	△ 68,227
特別利益		3,217	6,482
不動産動産等処分益		2,962	1,498
価格変動準備金戻入額		—	3,821
貸倒引当金戻入額		254	1,155
投資損失引当金戻入額		—	7
その他特別利益		0	—
特別損失		7,819	5,210
不動産動産等処分損		3,615	5,144
価格変動準備金繰入額		3,077	66
その他特別損失		1,126	—
契約者配当準備金繰入額		13,157	15,797
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)		15,259	△ 82,753
法人税及び住民税等		176	180
法人税等調整額		△ 22,793	48,673
少数株主損失		—	130
当期純利益または当期純損失 (△)		37,876	△ 131,477

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	当連結会計年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前連結会計年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	15,259	△ 82,753
創立費償却	49	49
保険業法第113条繰延資産償却費	2,739	2,739
賃貸用不動産等減価償却費	3,702	2,590
減価償却費	1,926	6,098
連結調整勘定償却額	16,844	10,493
支払備金の増加額	△ 7,098	4,006
責任準備金の増加額	61,124	268,990
契約者配当金積立利息繰入額	192	222
契約者配当準備金繰入額	13,157	15,797
貸倒引当金の増加額	△ 259	△ 1,155
投資損失引当金の増加額	14	△ 7
貸付金償却	66	—
退職給付引当金の増加額	2,219	2,453
価格変動準備金の増加額	3,077	△ 3,755
利息及び配当金等収入	△ 66,369	△ 39,547
金銭の信託運用益	△ 51,777	△ 84,217
金融派生商品損益	2,631	36,119
その他運用収益	△ 48	△ 536
有価証券関係損益	△ 22,075	32,447
支払利息	7,954	7,246
その他運用費用	12,710	47,931
為替差損益	4,169	△ 3,564
不動産動産関係損益	645	2,918
持分法による投資損益	△ 32	△ 135
代理店貸の増加額	△ 2	△ 9
再保険貸の増加額	△ 4,751	287
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△ 2,817	797
代理店借の増加額	736	72
再保険借の増加額	2,268	179
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△ 1,151	△ 3,266
その他	△ 73	△ 65
小 計	△ 4,965	222,065
利息及び配当金等の受取額	59,063	38,292
金銭の信託運用益の受取額	4,256	3,641
金融派生商品収益の受取額	△ 58,835	△ 13,040
その他運用収益の受取額	48	536
利息の支払額	△ 7,444	△ 7,306
その他運用費用の支払額	△ 9,357	△ 3,425
契約者配当金の支払額	△ 17,938	△ 18,780
その他	122	56
法人税等の支払額	△ 175	△ 178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,225	221,862
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 178,000	△ 752,500
金銭の信託の減少による収入	868,632	675,055
有価証券の取得による支出	△ 2,071,970	△ 1,237,238
有価証券の売却・償還による収入	1,293,797	889,325
貸付けによる支出	△ 175,303	△ 189,382
貸付金の回収による収入	276,232	251,689
その他	5,343	△ 332
II①小計	18,731	△ 363,382
(I + II①)	(△ 16,493)	(△ 141,520)
不動産及び動産の取得による支出	△ 182	△ 676
不動産及び動産の売却による収入	13,646	4,103
その他	△ 1,200	△ 1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,995	△ 361,311
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	37,000	118,500
借入金の返済による支出	△ 17,002	△ 1
自己株式の取得による支出	—	△ 0
その他	△ 12,865	41,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,131	159,923
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	2,891	20,474
VI. 現金及び現金同等物期首残高	184,601	164,127
VII. 現金及び現金同等物期末残高	187,492	184,601

4 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前連結会計年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		105,904	
資本準備金期首残高			105,904
資本剰余金期末残高		105,904	105,904
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		△ 205,054	
連結剰余金期首残高			△ 73,576
利益剰余金増加高			
当期純利益		37,876	—
利益剰余金減少高			
当期純損失		—	131,477
利益剰余金期末残高		△ 167,177	△ 205,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アクサ保険サービス株式会社 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社名 アクサ保険サービス株式会社 アクサ収納サービス株式会社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社 アクサ オンライン ジャパン株式会社 アクサ オンライン ジャパン株式会社は、2002年12月5日に解散決議をし、2003年3月4日をもって清算終了しています。 なお、当連結会計年度末においては貸借対照表を連結していません。</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等の名称 アクサ保険サービス株式会社 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結の子会社及び子法人等の数 2社 会社名 左記に同じ。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 左記に同じ。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(6) 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。 (アクサ生命保険株式会社) 5年チルメル式による金額を積み立てています。 (アクサ グループライフ生命保険株式会社) 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）によった金額と同額）を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。</p> <p>(7) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。 創立費については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）で均等償却しています。なお、当連結会計年度末に償却を完了しています。 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算については定款の規定に基づき行なっています。なお、当連結会計年度末に償却を完了しています。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建資産の一部に対する外貨建金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行なっています。 ②ヘッジ手段 為替予約及び通貨スワップ、エクイティスワップ・金利通貨スワップ ③ヘッジ対象 外貨建債券・国内株式・外貨建投資信託・外貨建金銭債務・社債利息・支払保証料・借入金利 ④ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエクイティスワップを利用します。 保有する外貨建債券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建債券について為替予約または通貨スワップを利用します。 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を利用し、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっています。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計の変動額が一致していることを確認しています。</p>	<p>(6) 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。 (アクサ生命保険株式会社) 5年チルメル式による金額を積み立てています。 (アクサ グループライフ生命保険株式会社) 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人無配当契約は平準純保険料式により、個人有配当契約及び個人年金契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額を積み立てています。 団体保険・団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、純保険料式相当額を積み立てています。</p> <p>(7) ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。 創立費については、商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しています。 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算については定款の規定に基づき行なっています。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 株式及び外貨建資産に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行なっています。 ②ヘッジ手段 為替予約及び通貨スワップ、エクイティスワップ ③ヘッジ対象 外貨建債券・国内株式 ④ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエクイティスワップを利用します。 保有する外貨建債券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建債券について為替予約または通貨スワップを利用します。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p>
<p>5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会2002年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的有価証券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p> <p>②デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 不動産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 (イ)アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっています。</p> <p>(ロ)アクサ ジャパン ホールディング株式会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②投資損失引当金 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(12,143百万円)については15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>④価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。</p>	<p>除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p> <p>②デリバティブ取引 左記に同じ。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 (イ)アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっています。</p> <p>(ロ)アクサ保険ホールディング株式会社 左記に同じ。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(13,803百万円)については15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>③価格変動準備金 左記に同じ。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 左記に同じ。</p>

当連結会計年度	前連結会計年度																																																				
<p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は119百万円、延滞債権額は2,438百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金1,445百万円を含みます。</p> <p>11. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,839,111.8株です。</p> <p>12. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1.6株です。</p> <p>13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5号の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、1,640百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、8,509百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 34,811百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 33,380百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,143百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 19,345百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準の変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△ 34,811百万円	②年金資産の額	1,431百万円	③未積立退職給付債務	△ 33,380百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	12,143百万円	⑤未認識数理計算上の差異	1,410百万円	⑥未認識過去勤務債務	480百万円	⑦退職給付引当金	△ 19,345百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.90%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥会計基準の変更時差異の処理年数	15年	<p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、15,593百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は8,910百万円、延滞債権額は4,344百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は82百万円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,256百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。</p> <p>10. 左記に同じ。</p> <p>11. 左記に同じ。</p> <p>12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5号の規定に基づき、保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、2,018百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、8,782百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 37,659百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 36,266百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,803百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,759百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 17,126百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.10%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準の変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△ 37,659百万円	②年金資産の額	1,393百万円	③未積立退職給付債務	△ 36,266百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	13,803百万円	⑤未認識数理計算上の差異	4,759百万円	⑥未認識過去勤務債務	576百万円	⑦退職給付引当金	△ 17,126百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.10%	③期待運用収益率	1.50%	④過去勤務債務の額の処理年数	8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥会計基準の変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△ 34,811百万円																																																				
②年金資産の額	1,431百万円																																																				
③未積立退職給付債務	△ 33,380百万円																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	12,143百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	1,410百万円																																																				
⑥未認識過去勤務債務	480百万円																																																				
⑦退職給付引当金	△ 19,345百万円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	1.90%																																																				
③期待運用収益率	1.25%																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年																																																				
⑥会計基準の変更時差異の処理年数	15年																																																				
①退職給付債務	△ 37,659百万円																																																				
②年金資産の額	1,393百万円																																																				
③未積立退職給付債務	△ 36,266百万円																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	13,803百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	4,759百万円																																																				
⑥未認識過去勤務債務	576百万円																																																				
⑦退職給付引当金	△ 17,126百万円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	1.10%																																																				
③期待運用収益率	1.50%																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年																																																				
⑥会計基準の変更時差異の処理年数	15年																																																				

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は20年間で均等償却しています。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しています。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。 なお、この変化による影響額はありません。</p> <p>6. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じ。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左記に同じ。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は36,188百万円です。</p> <p>2. 特別勘定の資産の額は44,123百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3. その他資産には、約定デリバティブに係る未収金162,051百万円、特定金銭外信託に係る未収収益15,861百万円が含まれています。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりです。 有価証券（株式） 68百万円</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 51,826百万円 当年度契約者配当金支払額 17,938百万円 利息による増加等 192百万円 契約者配当準備金繰入額 13,157百万円 当年度末現在高 47,238百万円</p> <p>6. 担保に供している資産は、有価証券112,534百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、5,223百万円です。</p> <p>7. その他負債には、アクサ・エス・アーからの借入金132,500百万円を含んでいます。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は40,420百万円です。</p> <p>2. 特別勘定の資産の額は32,602百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3. その他資産には、創立費49百万円、保険業法第113条繰延資産2,739百万円が含まれています。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりです。 有価証券（株式） 85百万円</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 54,586百万円 当年度契約者配当金支払額 18,780百万円 利息による増加等 222百万円 契約者配当準備金繰入額 15,797百万円 当年度末現在高 51,826百万円</p> <p>6. 担保に供している資産は、有価証券45,794百万円です。また、担保付債務の額は9百万円です。 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、86,240百万円です。</p> <p>7. その他負債には、アクサ・エス・アーからの借入金118,500百万円、約定有価証券109,998百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円を含んでいます。</p> <p>8. (有価証券の保有目的区分変更) 今年度の運用方針に基づいて、個人年金、養老年金に対応する一部の債券を責任準備金対応債券としましたが、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）が求めるデュレーションコントロールに関し、資産運用管理方針を変更する必要が生じたことから、2002年6月1日をもって当該区分の債券全額（連結貸借対照表計上額512,121百万円、時価515,676百万円）をその他有価証券へと保有目的区分の変更を行ないました。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2004年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">19,492百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">168,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>187,492百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	19,492百万円	コールローン	168,000百万円	現金及び現金同等物	<u>187,492百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2003年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">19,101百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">165,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>184,601百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 清算により年度末において連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">アクサ オンライン ジャパン株式会社 (2003年3月4日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△000,000百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△000,000百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	19,101百万円	コールローン	165,500百万円	現金及び現金同等物	<u>184,601百万円</u>	流動資産	0百万円	資産合計	0百万円	流動負債	△000,000百万円	負債合計	<u>△000,000百万円</u>
現金及び預貯金	19,492百万円																				
コールローン	168,000百万円																				
現金及び現金同等物	<u>187,492百万円</u>																				
現金及び預貯金	19,101百万円																				
コールローン	165,500百万円																				
現金及び現金同等物	<u>184,601百万円</u>																				
流動資産	0百万円																				
資産合計	0百万円																				
流動負債	△000,000百万円																				
負債合計	<u>△000,000百万円</u>																				
<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ①小計上の「その他」の主な内訳は、債券貸借取引受入担保金による収入4,085百万円です。</p> <p>4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、「その他負債」に含めて表示している不動産の流動化の際に得た信託受益権の譲渡金額の減少額14,041百万円です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。</p>	<p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、不動産の流動化により得た信託受益権を金融取引として譲渡したことによる収入41,784百万円です。</p>																				

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>16. 繰延税金資産の総額は157,364百万円、繰延税金負債の総額は31,632百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は83,007百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金76,240百万円、有価証券減損額44,738百万円です。</p> <p>繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額金25,160百万円、不動産評価差額5,304百万円です。</p> <p>当期における法定実行税率は42.1%と税効果会計適用後の法人税等の負担率△148.2%との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金△67.2%、過年度全面時価評価法評価差額に係る評価性引当額△61.9%、評価性引当額の変更△57.2%、保険子会社へ適用される税率との差異△7.4%です。</p>	<p>15. 繰延税金資産の総額は170,451百万円、繰延税金負債の総額は14,909百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は118,385百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金84,055百万円、有価証券減損額45,766百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金7,933百万円、不動産評価差額5,794百万円です。</p> <p>当期における法定実効税率は42.1%と税効果会計適用後の法人税等の負担率△59.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額として控除した項目△99.8%、繰越欠損金3.9%、過年度全面時価評価法評価差額に係る評価性引当額0.7%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.0%です。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																										
<p>1. その他経常収益には支払備金戻入額7,098百万円を含んでいます。</p> <p>2. その他経常費用には、連結調整勘定一時償却6,377百万円を含んでいます。なお、連結調整勘定一時償却は、連結子会社であるアクサグループライフ生命保険株式会社株式の取得時に存在した将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、繰延税金資産計上額に対応する未償却部分について一時償却を行なったものです。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券20,902百万円、株式等162百万円、国債等債券568百万円です。</p> <p>4. その他運用費用には金銭の信託運用損8,642百万円を含んでいます。</p> <p>5. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,567百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,437百万円等を含んでいます。</p> <p>6. その他戻戻金等には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,247百万円を含んでいます。</p> <p>7. 不動産動産等処分損の主な内訳は、不動産売却損3,269百万円、債権譲渡損203百万円、不動産除却損47百万円です。</p> <p>8. その他特別損失の主な内訳は、早期退職制度実施に伴い支払った割増退職金515百万円、その他関連費用100百万円、一括償却した会計基準変更時差異の費用処理額510百万円です。</p> <p>9. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td>1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>10. 有価証券売却益の主な内訳は外国証券31,511百万円、国債等債券1,144百万円、株式5,702百万円です。</p> <p>11. 有価証券評価損の主な内訳は株式147百万円、国債等債券699百万円です。</p> <p>12. 退職給付費用の総額は5,459百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△17百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一括償却した金額510百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。</p>	有形固定資産	2,378百万円	(うち賃貸用不動産等)	1,972百万円	無形固定資産	3,250百万円	(うち賃貸用不動産等)	1,729百万円	その他資産	41百万円	(1) 勤務費用	2,691百万円	(2) 利息費用	399百万円	(3) 期待運用収益	△17百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,660百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	629百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円	<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金1,242百万円を含んでいます。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券2,291百万円、株式等31百万円、国債等債券5百万円です。</p> <p>3. その他運用費用には金銭の信託運用損41,967百万円を含んでいます。</p> <p>4. 不動産動産等処分損の主な内訳は、不動産売却損2,942百万円、債権譲渡損656百万円、その他の資産処分損639百万円です。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td>2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>6. 有価証券売却益の主な内訳は外国証券18,068百万円、国債等債券1,013百万円、株式32百万円です。</p> <p>7. 有価証券評価損の主な内訳は株式32,461百万円、その他証券11,245百万円、外国証券731百万円です。</p> <p>8. 退職給付費用の総額は4,384百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,088百万円	(うち賃貸用不動産等)	2,590百万円	無形固定資産	5,600百万円	その他資産	18百万円	(1) 勤務費用	2,402百万円	(2) 利息費用	639百万円	(3) 期待運用収益	△20百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,150百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	116百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円
有形固定資産	2,378百万円																																										
(うち賃貸用不動産等)	1,972百万円																																										
無形固定資産	3,250百万円																																										
(うち賃貸用不動産等)	1,729百万円																																										
その他資産	41百万円																																										
(1) 勤務費用	2,691百万円																																										
(2) 利息費用	399百万円																																										
(3) 期待運用収益	△17百万円																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,660百万円																																										
(5) 数理計算上の差異費用処理額	629百万円																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円																																										
有形固定資産	3,088百万円																																										
(うち賃貸用不動産等)	2,590百万円																																										
無形固定資産	5,600百万円																																										
その他資産	18百万円																																										
(1) 勤務費用	2,402百万円																																										
(2) 利息費用	639百万円																																										
(3) 期待運用収益	△20百万円																																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,150百万円																																										
(5) 数理計算上の差異費用処理額	116百万円																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円																																										

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破綻先債権額 ①	119	8,910
延滞債権額 ②	2,438	4,344
3ヵ月以上延滞債権額 ③	23	82
貸付条件緩和債権額 ④	212	2,256
合 計 ①+②+③+④	2,793	15,593
(貸付金残高に対する比率)	(0.8)	(3.3)
(一般貸付残高に対する比率)	(0.9)	(3.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に保険関連事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

-1 アクサ生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,082	25,580
リスクの合計額 (B)	7,199	6,029
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	1,669.0%	848.5%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

-2 アクサ グループライフ生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	258,333	153,493
リスクの合計額 (B)	74,423	78,271
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	694.2%	392.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 監査

当社では、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書について、証券取引法の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けています。